

# としま 区議会 だより

平成24年  
第3回  
定例会

No.229

豊島区議会事務局 〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai

平成24年(2012年)11月21日発行

## 平成23年度 決算を認定

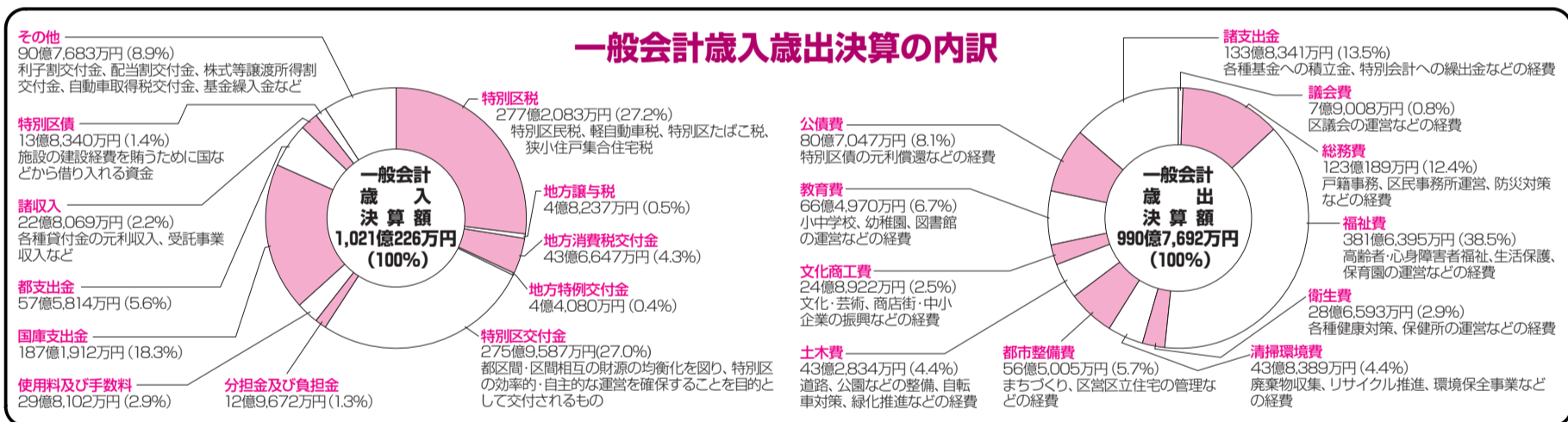
平成24年第3回定例会は、9月21日から10月30日までの40日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成23年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案10件を可決、議員提出議案は、2件を可決、1件を否決し、報告3件を了承しました。

皆さんから提出された請願・陳情は、2件を閉会中の継続審査、1件が審議未了となりました。



決算特別委員会の様子



### 可決した意見書等 (要旨)

#### 香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書

今回の領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に際し、豊島区議会は、日本の国家主権を断固として守るために、以下の項目の実行を国会及び政府に強く求める。

- 1 政府は事実関係を明らかにするため、現場海域で撮影した映像を早急に公開すること。
- 2 今後、同様の事案があった場合、出入国管理及び難民認定法第65条を適用することなく厳正に刑事手続きを進めること。
- 3 尖閣諸島及びその海域の警備態勢・方針を見直すとともに、領土・領海を守るために必要な法制度の整備、関係機関との連携、装備・人員の手当て等の拡充を急ぐこと。また、南西諸島においても同様の施策を実行すること。
- 4 施設の整備などを通じた尖閣諸島の有人化と海の有効活用を図ること。また、島及び海域の安定的な維持管理を強化するための取り組みを早急に進めること。
- 5 尖閣諸島は歴史的にも国際法的にも我が国固有の領土であり、そもそも領土問題は存在しないという明確な事実を国際社会に示す外交努力を行うこと。

(衆・参議院議長、内閣総理・法務・外務・財務・国土交通・防衛大臣、内閣官房長官あて)

### 主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A 決算特別委員会	7～8面

### 李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

豊島区議会は大統領としての資質が疑われるような、李大統領の一連の言動を看過することは出来ない。政府は韓国政府に対して李大統領の謝罪及び撤回を強く求めるべきである。

民主党政権は政権交代後、対韓融和路線をとり続けた結果、韓国の行動は歯止めが効かなくなっている。

よって、政府は竹島問題の重要性に鑑み、韓国の行動に歯止めをかけるために、国際司法裁判所(ICCJ)提訴など、あくまでも冷静な対応をしつつ、対韓国外交の総合的見直しを進めるべきである。

(内閣総理・外務・財務大臣、内閣官房長官あて)

### 米国の核実験に抗議

米国が今年4月から6月の間に行った新型の核性能実験に対し、豊島区議会は、9月27日、米大統領あてに抗議の要請書を送付しました。

また8月27日に米国が実験を再度行ったことに対し、10月10日、米大統領あてに抗議の要請書を重ねて送付しました。

○：可決（認定）に賛成 ×：可決（認定）に反対

# 議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団（10人）	公明党（8人）	日本共産党（6人）	自治みらい（6人）	みんな無所属刷新の会（5人）	減税日本（1人）	結果
認定第1号	平成23年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 1,021億226万583円 歳出決算額 990億7,692万4,084円	○	○	×	○	○	○	認定
認定第2号	平成23年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 293億2,442万8,736円 歳出決算額 281億9,933万6,207円	○	○	×	○	○	○	認定
認定第3号	平成23年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 52億1,114万5,170円 歳出決算額 50億7,632万5,693円	○	○	×	○	○	○	認定
認定第4号	平成23年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 155億4,331万6,209円 歳出決算額 154億2,249万3,835円	○	○	×	○	○	○	認定
報告第7号	専決処分の報告について	東池袋五丁目先区道を歩行中に発生した事故につき、区が相手方と交わした和解の専決処分を報告する。	○	○	○	○	○	○	了承
報告第8号	専決処分の報告について	区立池袋本町三丁目第二児童遊園内で保育中に発生した事故につき、区が相手方と交わした和解の専決処分を報告する。	○	○	○	○	○	○	了承
報告第9号	平成23年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成23年度決算における健全化判断比率を報告する。	○	○	○	○	○	○	了承
第47号議案	豊島区暴力団排除条例（一部改正）	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	可決
第48号議案	豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例（一部改正）	所得税法及び地方税法の一部改正の影響による徴収金についての保護者の負担の軽減を図るとともに、所得に応じた保育料の見直しを図る。	○	○	×	○	×	○	可決
第49号議案	南長崎中央公園（仮称）の整備に関する工事委託契約の一部の変更について	土壌処理及び東日本大震災の影響により、履行期限を延長する。	○	○	○	○	○	○	可決
第50号議案	池袋駅東口駅前公園横自転車駐車場（仮称）整備工事委託契約の一部の変更について	追加工事の発生による契約内容の変更に伴い、契約金額及び履行期限を改める。	○	○	×	○	○	○	可決
第51号議案	和解について	南長崎六丁目の区有地について、土地を占有している建物所有者と和解する。	○	○	○	○	○	○	可決
第52号議案	特別区道路線の認定について	路線名：32-261（起点：西巣鴨一丁目767番39先 終点：西巣鴨一丁目767番31先）	○	○	○	○	○	○	可決
第53号議案	平成24年度豊島区一般会計補正予算（第2号）	補正予算額 23億648万5,000円 補正後の額 1,018億1,550万2,000円	○	○	○	○	○	○	可決
第54号議案	平成24年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額 10億9,313万6,000円 補正後の額 302億6,569万7,000円	○	○	○	○	○	○	可決
第55号議案	平成24年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	補正予算額 1億5,412万2,000円 補正後の額 55億8,630万円	○	○	○	○	○	○	可決
第56号議案	平成24年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額 1億7,227万6,000円 補正後の額 169億7,589万1,000円	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第17号	香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	×	○	○	可決
議員提出議案第18号	歴史的事実と道理に立った冷静な外交交渉による尖閣諸島問題の解決を求める意見書	尖閣諸島に関する紛争問題が存在することを正面から認め、歴史的事実と国際法上の道理に則り、冷静な外交交渉によって解決をはかることを求める。	×	×	○	×	×	×	否決
議員提出議案第19号	李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	×	○	○	可決

# 請願・陳情の審議結果

※24陳情第15号は第3回定例会会期中に提出されたもので、平成24年第4回定例会で審査する予定です。

	自民党豊島区議団	公明党	日本共産党	自治みらい	みんな無所属刷新の会	減税日本	結果
24請願第5号	長崎5丁目日立ハウス跡地に194戸賃貸ワンルームマンションを建設する事に対し、住民の訴えを極力取り上げるよう施工主に働きかけて頂くことについての請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続審査
24陳情第15号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

※24陳情第14号豊島区議会議員に係るルール違反に関する陳情については審議未了となりました。



ホームページアドレス  
<http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai>

区議会の情報はより早くお知らせするために、ホームページを開いています。

ホームページでは、議会の中継（録画）を公開しています。ご覧いただくことができるのは、本会議・決算特別委員会・予算特別委員会について、会議終了後おおむね3日後からご覧いただけます。

そのほか会議録検索、議員一覧、区議会の日程、区議会の会議結果、常任・特別委員会を実施した行政視察の報告書等をご覧いただくことができます。

## 区議会の速報はホームページをご覧ください

日付	内容
11月22日	本会議 区長の招集挨拶、議案等委員会への付託
12月3日	本会議 一般質問
5日	本会議 一般質問
6日	総務委員会・区民厚生委員会 付託議案の審査等
7日	都市整備委員会・子ども文教委員会 付託議案の審査等
20日	本会議 議案の議決等

## 第4回 定例会会議日程

# 区政のここが聞きたい

## 第3回定例会一般質問(要旨)

### 9月25日・26日

\*本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。

### 豊島区の将来像 6



自民党豊島区議員 竹下 ひろみ

#### ●平成23年度決算について

**問** 補助172号線及び173号線沿道のまちづくりにかかる経費は。

**答** 172号線は都が約189億円、区が約500万円を支出。173号線は区が施行しているため、約72億円の見込み。国庫補助金、都区財政調整交付金の対象となるため、区の負担は1千万円程度。

**問** 今後の財政運営の見通しは。

**答** 投資的経費も大きな額になる。26年度以降の財政運営上、大きな課題であると認識。

**問** 総点検の進捗状況と公共施設のあり方を含めた検証は。

**答** 既に5月から全部局で総点検を実施。施設白書完成後に、あり方について検証する。

#### ●セーフコミュニティ活動の継続的推進について

**問** 決意と方針は。

**答** 国際認証の取得は、ゴールではなく、新たなスタート。再認証に向けた5年間は、長期にわたる継続の基盤を強化する。

**問** セーフスクール活動は。

**答** 子どもたちが自らできる予防対策に率先して取り組むなど、取組みの成果を感じている。

**問** 自殺対策の現状と、ゲートキーパーの養成は。

**答** 区では年間70人から80人の方が亡くなっている。今年度は薬剤師会等の方々が受講予定。

**問** 支援者ネットワークの構築と、自殺防止の取組みは。

**答** 対応マニュアルを作成し、関係部署のネットワークを強化。情報収集に努め、対策委員会を中心に検討する。

#### ●震災に向けたまちづくりと木造密集地域解消の取り組みについて

**問** 先行実施地区における地域との協働は。

**答** 住民、企業等と連携し、木密集地域の改善に取り組む。

**問** 今後の事業推進は。

**答** 事業のスピードアップを図れる仕組みを築く。

**問** 都市計画道路沿道の防災性等の向上は。

**答** 延焼遮断帯の形成は、なし遂げていかなければならない大きな課題。

**問** 造幣局周辺まちづくりの近況と考え方は。

**答** 移転に向けた用地取得交渉の開始が発表された。池袋副都心の都市再生をリードする重要プロジェクトと考えている。



造幣局東京支局

#### ●いじめ問題について

**問** いじめの実態は。

**答** 区で把握している件数は、小・中学校合わせて53件。その内41件は、解決している。

**問** 教育委員会と学校の対応は。

**答** 区長と教育長の連名によるアピール文を各学校に発信、周知した。各学校が早期発見・早

#### ●教育連携について

**問** 能代市との教育連携は。

**答** 学力日本一を誇る能代市と連携し、学力向上に取り組む。

**問** 秋田県との相違は。

**答** 家族との食事の頻度など、大きな違いがあると分析。

**問** 保護者が学ぶべき点は。

**答** 基本的な生活習慣など、当たり前のことを、当たり前にでき

#### ●23年度決算について

**問** 未来戦略推進プラン掲載事業の評価や次年度への反映は。

**答** 事務事業評価を活用し継続事業の存続に反映。新規事業は効果的な事業実施の方策を検討。

**問** 我が会派の提案で実施された「公開事業評価」の結果を、どのように反映させるのか。

**答** 結果の反映には一定時間を要するものも少なくないが、意見をいかす方向で検討を重ねる。

#### ●いじめ防止対策について

**問** いじめを根本的にさせない取組みは。

**答** いじめは人権侵害であり、各学校で人権尊重の視点から、児童・生徒の問題として捉えら

**問** いじめの相談がしやすい体制整備と相談窓口を。

**答** 教育センターに教育相談員を置き、24時間対応できる電話相談体制を整える。

期対応に徹していく。  
**問** 我が会派からのいじめ問題に対する要望書への対応は。

**答** 学校全体で、いじめ根絶のための具体的な活動ができるよう指導・援助していく。

#### ●新任教員への指導と交流は。

**問** 新任教員への指導と交流は。

**答** 若手教員育成の改善・充実を図る。今後、交流を通して、教師力の向上に力を注いでいく。

**問** ふるさと交流は。

**答** 食文化、学習の交流などを検討する。

**問** 教育の目指すべき将来像は。

**答** 子どもたちを育てたいまち、学ばせたい学校として、最善を尽くす。

**問** 教育委員会への支援は。

**答** 誰もが住みたいまち、学ばせたいまちとしての教育都市としまの実現に向けて、支援する。



公明党 高橋 佳代子

るようにすることである。

**問** 新任教員への指導と交流は。

**答** 若手教員育成の改善・充実を図る。今後、交流を通して、教師力の向上に力を注いでいく。

**問** ふるさと交流は。

**答** 食文化、学習の交流などを検討する。

**問** 教育の目指すべき将来像は。

**答** 子どもたちを育てたいまち、学ばせたい学校として、最善を尽くす。

**問** 教育委員会への支援は。

**答** 誰もが住みたいまち、学ばせたいまちとしての教育都市としまの実現に向けて、支援する。

**問** いじめ問題への対応を保護者に理解して頂く取組みは。

**答** PTAとも連携し、機会をとらえ、十分な説明に努める。

**問** 「家庭用いじめ発見チェックシート」の本区での活用を。

**答** 早期発見に有効と考え検討。

#### ●通学路の安全対策について

**問** 通学路の緊急合同総点検の結果を踏まえた今後の取組みは。

**答** 改善すべき箇所は19箇所。子どもたちの命と安全を守る最優先事業であり、予算措置も含め早急な対策実現を図る。

**問** 9月に一部開通した環状5の1号線の安全対策は。

**答** 関係機関と緊密に連携、安全確保のため、地域要望を迅速・確実に届けていく。

**問** 通学路の安全点検と総合的な方策を継続的に行うため、新たな条例の制定を。

**答** 必要性も含め検討していく。

#### ●健康施策について

**問** 不燃化特区先行実施地区である東池袋四・五丁目の方々への意識啓発の取組みは。

**答** 「震災復興の出前講座」等をきっかけに、防災まちづくりの気運が高まるよう取り組む。

**問** 隣接する造幣局敷地の活用について、今後の取組みは。

**答** 来年度には具体的な計画と実施スケジュールを最終合意し、造幣局周辺まちづくりに着手。



通学路の安全対策を

**問** 助成金額を引き上げ、予防接種を受けやすい体制作りを。

**答** 今後の動向を踏まえ検討。

**問** 子宮頸がん検診への取組みは。

**答** 国の動向を注視しつつ、費用対効果等を検証し、HPV検査の実施を判断する。

**問** 中学生の骨密度測定結果を受け、本区の現状分析と継続実施への支援整備を望む。

**答** 結果は平均値を上回る。学校保健会と協力し、安定的・継続的に取り組む。

#### ●木密集地域不燃化10年プロジェクトについて

**問** 不燃化特区先行実施地区である東池袋四・五丁目の方々への意識啓発の取組みは。

**答** 「震災復興の出前講座」等をきっかけに、防災まちづくりの気運が高まるよう取り組む。

**問** 隣接する造幣局敷地の活用について、今後の取組みは。

**答** 来年度には具体的な計画と実施スケジュールを最終合意し、造幣局周辺まちづくりに着手。

**問** 不燃化特区制度本格実施の際の区の取組みは。

**答** 池袋本町及び上池袋の居住環境総合整備事業実施地区や、特定整備路線沿道地区から制度活用を検討。

#### ●待機児童対策について

**問** 不燃化特区先行実施地区である東池袋四・五丁目の方々への意識啓発の取組みは。

**答** 「震災復興の出前講座」等をきっかけに、防災まちづくりの気運が高まるよう取り組む。

**問** 隣接する造幣局敷地の活用について、今後の取組みは。

**答** 来年度には具体的な計画と実施スケジュールを最終合意し、造幣局周辺まちづくりに着手。

**問** 区の北部・南部地域の待機児童対策推進を。

**答** 民間施設を活用した施設型保育ママ事業などに取り組み、区立幼稚園を活用した認定

**くらし、福祉、防災など区民の切実な願いに応えよ**



日本共産党 森 正徳

**●消費増税について**

**問** 消費税が増税されたら暮らしにいけないという区民の声を、どう受けとめているのか。増税に反対を表明すべき。

**答** 消費増税には理解を示す。反対の意思表示は考えていない。

**●原発ゼロをめざすことについて**

**問** 原発ゼロの立場を表明し、「原発ゼロ宣言」を全国に向けて発進すべき。

**答** 直ちに原発ゼロという考え方には理解できない。

**問** 4月の認可保育所待機児童は昨年同数291人。認可保育所に入れず、高い保育料の認証保育所に預けざるを得ないのは区の責任である。保育料差額分の全額補助を行い、認可保育所の大幅増設を。

**答** 現行の補助水準を維持する。大幅増設の必要性はない。

**●防災・震災対策について**

**問** 東京都が進める防災計画は、公的責任を明確にした予防重視の計画に修正を働きかけるべき。

**答** 住民、地域、行政がそれぞれ役割を分担して取り組むことが重要で、修正は求めない。

こども園について、区の考えは。区内の幼児教育施設の状態を踏まえ、区立小の改築に合わせて、幼保一体化施設のあり方や実現に向けた検討を行う。

**問** すでに特別区の保険料率は低く設定されている。

**答** 国保の資格証・短期証は減らす努力をすべき。

**問** 公平性の観点から必要であり、滞納者の納付意欲を高める。公的保育を後退させる「子ども子育て新システム」の撤回を国に求めるべき。

**答** 撤回を求める考えはない。今でも厳しい。新システム移行後も、補助金水準を維持すべき。

**問** 国の動向を注視し、現行水準を基本として対応を考へる。

**答** 子育て世帯の暮らしは深刻。保育料値上げ条例はやめるべき。所得に応じた見直しである。

**問** 区民の生命と財産を守るため、住宅耐震・耐火への助成を。所有者自らが取り組むことが不可欠である。

**答** 防災に必要なのは、都と区が進める道路づくりよりも、ひろば・公園の確保ではないか。

**問** 必要性は認識しているが、用地確保が容易ではない。都の計画は絶好の機会と捉える。

**答** 避難所救援センターが大幅に不足している。補助救援センターに緊急避難できる態勢づくりを進めるべき。特に、帝京平成大学区民集会室の設定を早急に。

**問** いち早く開設できるよう努める。帝京平成大学は、区職員態勢等が整備されていない。



救援センター

**●コミュニティバス導入について**

**問** 多くの区民がコミュニティバスを待ちにしている。路線バス池07は、コミュニティバスとは別物。導入検討を一緒にすることが間違いない。

**答** 池07の検証結果を踏まえ、コミュニティバスは必要性も含め、再検討する考え方に変わりはしない。

**問** 「道路が狭くバスが通れない」と言い訳をするが、路線バスと競合しない広い道はある。

**安全・安心創造都市の未来に向かって**



自治みらい 大谷 洋子

**●歯と口腔の健康づくり条例に関して**

**問** 条例制定を機に、事業者や会社に対し、効果の上がる検診の働きかけが必要では。

**答** これまでの啓発活動に加え、豊島法人会の会報によるPRを実施する。また、リーフレットを作成し配布する。

**問** あぜりあ歯科診療所と在宅医療相談窓口との連携・協力体制は。

**答** 病院、歯科診療所のほか地域包括支援センター等、関係機関のネットワークや、情報の共有などを通して連携・協力を進めていく。

**問** 口腔がん検診などの事業を実施しては。

**答** 道路幅員や採算性を考慮すると現時点での導入は大変困難。上池袋・駒込などの住民からの要望が高まっている。直ちに調査し、導入を検討すべき。

**問** コミュニティバス導入はハードルが高い。福祉タクシー券などの役割分担も踏まえた検討を行う。

**●JR板橋駅改良・バリアフリー化について**

**問** 板橋駅にはエスカレーター・エレベーターが無い。JR東日本は、ようやくバリアフリー化を発表したが、計画にエスカレーターは盛り込まれていない。区から設置を要望すべき。

**答** JRは、「駅乗降客数、垂直移動距離、ホーム幅等から総合的に判断した」とのこと。北区、板橋区と歩調を合わせ、協議を継続する。

**●福祉施策の見直しと充実について**

**問** ひとり親家庭に、どのような就業支援を行っているのか。母子家庭を対象にした3つの給付金の支給と貸付けを行っている。また、ハローワークと連携し職業のあっせんを行っている。

**問** ひとり親家庭の子どもの保育園への優先入園枠が必要ではない現在の状況では、現状以上の措置は困難である。今後、新保育システムへの移行や待機児童の解消の目途が立った段階で、改めて検討する。

**問** ひとり親支援策のPR強化の方策は。

**答** 窓口配付しているしおりの内容を充実していくとともに、ホームページへの掲載や広報での周知に努める。

**問** ひとり親支援策について、相談機能の充実も必要では。

**答** 来年度以降、心理士や社会福祉士等専門職の非常勤職員を採用し、より一層相談機能の充実を図る。

**問** 生活保護における医療扶助費の削減の取組みは。

**答** レセプトの詳細な点検を行う、後発医薬品の使用促進を行う等医療扶助の適正化に取り組んでいる。

**問** 区民の健康を維持向上させるため、予防政策の効果が医療費にどのように表れているのか。検証し、予防政策の充実へつなげる仕組みを構築すべきでは。

**答** 健診の成果となる医療費のデータと健診結果のデータを突



あぜりあ歯科診療所

**健康で安全・安心なまちづくりを 目指して IV**



みんな・無所属刷新の会 関谷 三葉

**●健康診断について**

**問** 区政の最重要課題と位置付けられている、がん対策の推進

に、地元と協力し積極的に進めていくのか。

**答** 樹木を植える位置や大きさ等、現在設計中の道路の工事と併せて地元と調整を行い、来年春ごろまでに、新しい樹木に植え替える予定。また、染井よし子の発祥の地にふさわしい名所としてのまちづくりができるように、地元と協力し積極的に進めていきたい。

**問** 健康診断や予防接種の受診率を上げるため、周知方法に工夫が必要では。

**答** イベント等での啓発活動をより積極的に行う。

**●環境衛生上欠かせない公衆浴場を守る支援のあり方は**

**問** 敬老入浴事業を通じて今後の支援のあり方は。

**答** おたっしやカードの普及と事業のPRを継続的に行う。

**●JR山手線沿いの桜並木について**

**問** 植え替えなければならぬ樹木を残す方法はないか。

**答** 樹木の周囲のスペースが狭いため、支えを設けることができず、倒れると山手線を止めてしまい、経済活動に多大な影響を及ぼす危険性がある。約3割は残念ながら植え替えざるを得ない。

**問** 今後の再生をどのように進めていくのか。

**答** 樹木を植える位置や大きさ等、現在設計中の道路の工事と併せて地元と調整を行い、来年春ごろまでに、新しい樹木に植え替える予定。また、染井よし子の発祥の地にふさわしい名所としてのまちづくりができるように、地元と協力し積極的に進めていきたい。

**●健康診断について**

**問** 区政の最重要課題と位置付けられている、がん対策の推進

**答** 24年度予算で約5億円計上。

そのうち、検診が4億7千万円、子宮頸がんワクチンが2千7百万円、がん基金対策が5百万円。

**問** 胃バリウム検査において、どの程度の放射線被ばくをするのか。また、その放射線被ばくについてインフォームド・コンセントは。

**答** 胃バリウム検査で被ばくする線量は3・7から4・9ミリシーベルトと言われている。人体の安全面からは問題のない被ばく量と考える。現状は必要な場合に限っての事前説明だが、今後は全ての方に説明する等、体制を整備していく。

**問** 胃バリウム検査における転倒事故対策は。

**答** 高齢者の検査は、検査技師のほかに、介助者をつけ、体位

**問** 国際教養の基盤として重要な21世紀型スキルについて、千川中学校が進めている、実証研究プロジェクトの成果は。

**答** 能動的にパソコンに触れる時間が増えて大幅にスキルアップした。その成果は生徒の授業への態度に顕著に表れている。

**問** 小学1年からの外国語活動の取組みの狙いと、英語の必要性と21世紀型スキルの関係は。

**答** 早い段階からの英語による実践的コミュニケーション力の育成が目的で、21世紀型スキルの目的と一致する。

**問** 英語活動の到達目標に、「日本のことを英語で伝えること」を明確に掲げるのはどうか。

**答** 英語活動の到達目標に、「日本のことを英語で伝えること」を明確に掲げるのはどうか。

**問** 移動をゆっくり行う。ピロリ菌と胃の粘膜の萎縮を血液で調べる「ABC検査」は、胃がんの発見において費用対効果が高く、導入を決めた自治体もある。区の見解は。

**答** 他自治体での実施の効果や新たな手法の動向を注視し、より効果的、現実的な検査のあり方を検討する。



がん検診受診動員イベント



自民党豊島区議員 細川 正博

**問** 自国の歴史や文化に誇りを持って英語で伝えることは、国際理解教育に繋がるものであり、今後一層の充実を図っていく。

**答** 新渡戸稲造の「武士道」など、日本の偉人や文化を広めようと英語で著された本や、英訳された日本の名著の教材化は。

**問** 作品の一部を取り上げたり、推薦図書として紹介するなど、活用について検討する。

**問** ICT教育におけるICT教育の進捗状況と、今後の展望は。

**答** 全小・中学校に配置した電子黒板等を活用。今後はICT活用をスキルを向上させる。

**問** ICT教育の展開上、学校現場へのバックアップ体制は。

**答** ICT支援員を派遣しサポート。

**問** 校内サーバーで一元管理体制の整備。学校LANの構築を目標に掲げ、学校現場のバックアップ体制の充実に努める。



ICT機器を活用した授業

**問** 「豊島教員ミニマム」策定の狙いは。

**答** 実践的指導力のエッセンスを盛り込んだものである。

**問** どのように浸透させ、本区の教育力の向上に役立てるのか。

**答** 各学校で周知し、教員の職務意識の改善に役立てる。

**問** 豊島区の歴史や文化、地域性を考慮した内容の研修は。

**答** 各種教員研修等を通して、学ぶ機会を充実させる。

**問** 他の地区に赴任しても「ミニマム」は役立つのか。

**答** 大変有益だと確信している。

**問** 図書館の活用について。

**答** 先進的な朋有小学校以外の学校図書館はどういう状況か。

**答** 蔵書のデータベース化と図書館司書の配置については平成26年度に全校整備を完成させる。

**支え合う 安全・安心な街 豊島区を目指して**



公明党 根岸 光洋

**問** 教育課程の展開に寄与する学校図書館の活用方向性は。

**答** 学校図書館に情報センター機能を付加して環境を整備する。

**問** 学校図書館司書と教員との連携については。

**答** 双方が協力して、魅力ある図書館づくりを行っている。

**問** 公立図書館と学校図書館との連携については。

**答** 重要施策と位置付けている。

**問** 災害時の自衛隊との連携について。

**答** 災害時の区と自衛隊の協力関係については。

**答** 緊密な連携を図るため、区災害対策本部と派遣部隊は、同じ施設内で執務することを想定。

**問** スマートフォン用の防災アプリの配信についての見解は。

**答** 民間での安価な防災アプリの発売により自治体が独自に作成・配信する必要性は高くない。

**問** 防災地図のホームページへの掲載については。

**答** 情報量が膨大で技術的に困難。「豊島安全・安心地図情報システム」を充実させるべく努力。

**問** 南大塚一丁目の地域集合場所について。

**答** この地区にまとまった区有地等はないが、防災上の観点からの広場確保の検討は。

**問** 様々な手法を組み合わせて、確保策を検討していく。

**問** 地域防犯への意識啓発についての取組みは。

**答** 年間延べ180回に上る防災訓練のほか、新町会長・防災部長の皆様には東京都の防災リーダー講習会に参加していただいている。

**問** 池袋保健所及び関係課を中心とした検討チームを立ち上げ、災害時救急医療体制の検討に着手した。今後は、区、区民、関係機関の適切な行動ルールを事前に準備し、救急医療が確実に提供できるよう取り組んでいく。



区民ひろばの安全・安心情報掲示板

**問** 池袋保健所及び関係課を中心とした検討チームを立ち上げ、災害時救急医療体制の検討に着手した。今後は、区、区民、関係機関の適切な行動ルールを事前に準備し、救急医療が確実に提供できるよう取り組んでいく。

**問** 被災地支援について。

**答** 被災地支援のため「猪苗代四季の里」を利用する区民へ、補助継続の検討を。

**問** 23年度末終了予定だったが被災地の現状に鑑み、今年度も継続している。今後も積極的に取り組んでいく。

**問** 体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

**問** 孤立死問題について。

**答** 今夏、区内で母娘が死後数日たつて発見された。このような孤立死、孤独死をなくすため区は対策を取るべき。まずアウトリーチ事業（訪問調査）は、

**問** 誰もが安心して暮らせる区政に

**答** 渡辺 くみ子

日本共産党

渡辺 くみ子

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

体制を強化し早急に終了すべき。現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者委託せず、地域包括支援センターに人を配

置し実施を。

**答** 多様な機関や事業者の参画が効果的と考える。

**問** 行政内部や他機関と連携で情報の共有が重要。そのため専門性を持つ区職員を配置すべき。

**答** 総合的な支援の充実に向け、検討を進める。

**問** 地域での見守りを拡大する上でも、保健師の増員を。

**答** 来年度は2名の新規採用を予定。今後も体制の充実と育成に努める。

**問** ハローテレホン事業の復活を求める。

**答** 有効性や費用対効果を十分勘案し、判断する。

**問** 東京電力、ガス、水道等ライフライン事業者との連携を。

**答** 様々な支援のネットワークづくりに努める。



地域と連携したネットワークづくり

●環5の1道路問題について

**問** 「暫定」道路開通に伴い住民らは安全確保のため、信号機の設置、当面の警備員配置、道路の照明灯設置、速度制限等の対策を都に強く求め一部実現した。しかしこの間、区は区民の

問い合わせにも対応せず問題。

**答** 都に改善を要請し、区も安全対策を実施した。今後も行う。

**問** 南池袋小の通学路に対し、教育委員会はあらゆる手立てを講じて児童の安全確保をすべき。

**答** 関係機関とともに解決に向け取り組む。

**問** 地下道路建設に際し、坑口近辺の環境対策として換気施設の設置を都に強く求めよ。

**答** 設置を求める予定はない。生活道路としての地上道路確保のため、2019年の地下道路完成までグリーン大通り側は開通すべきでない。

**答** 総合的な判断が必要。

●新庁舎建設について

**問** 区庁舎は「自治の砦」。合築を理由に庁舎機能に制限が加えられてはならない。管理規約がいまだ示されていないが、庁舎機能をどう確保するのか。

**答** 再開発組合で検討している。修繕積立金の積算根拠と具体的な額を示せ。またランニングコストの具体的な数字は。

**答** 年内までに算定する予定。

●児童・生徒への平和教育の拡充について

**問** 平和教育として、広島、長崎への生徒派遣を実施すべき。

**答** 生徒を派遣する予定はない。全児童・生徒を対象に被爆や東京大空襲、学童疎開等の体験談を聞く機会を拡充すべき。

**答** 今後も平和に関する学習の推進に努める。



みんな・無所属刷新の会

古堺 稔人

**問** 外部評価を今回公開事業評価として復活させた理由は。

**答** 前回は評価に客観性を取り入れることで区政の透明性を高めるなど、行政評価機能の充実を目指して導入した。その後、内部評価の精度を高めることに注力し、一定の成果があったため、改めて外部評価を実施した。

**問** 公開事業評価の達成目標は。

**答** 区政の現状と課題を区民が考える機会とすることを目標とし、当初の目的はおおむね達成したと考える。

**問** 19年度の外部評価で見直しや縮小を要するとされた事業をどのように見直したか。

**答** 一定の説明責任が果たせるよう改善したが、十分に意見を

としま活性化計画！住み続けたい街であるために、今こそ民間資源の有効活用を！

●情報伝達手段の多様化を！「フェイスブック」を利用し、便利で身近な区政の実現を！

**問** フェイスブックを利用した情報伝達手段の多様化について、どの様に考えるか。

**答** 導入自治体の例をみても、行政情報の伝達手段の一つにとどまっているのが現状。まずは、帰宅困難者などに向けた情報手段の多様化・多重化の観点から活用を検討していく。



情報伝達の多様化を！

●今こそ専修学校・各種学校の

反映できていない事業もある。

**問** 公開事業評価を行ったことに対する豊島区の考察・見解は。

**答** 初めて一般公開の場で評価が行われ一定の成果があったが、今後も更により良い行政評価制度の構築に努めていく。



公開事業評価



みんな・無所属刷新の会

小林 弘明

PRを！学校・学生・地域とのコラボレーションで創る安全・安心なまちづくり！

**問** 都の認可を受けている専修学校や各種学校は、豊島区に40校もある。それらについて区のホームページに掲載が望ましい。

**答** 個々の学校を一律にホームページに掲載するのは困難。連携事業等の内容を発信していく。

**問** 区として専修学校・各種学校と協力している施策はあるか。

**答** 学生でない方も施設利用できる「豊島区生涯学習・オープンスクール」、防災対策協力として、「災害時における相互協力に関する協定」、「池袋駅混雑防止対策協議会への参加」などの事業は、地域参加しようという関係校の意欲により実施できている。今後も各学校の活動実績などを配慮しながら更に連携を深めていく。

ライフステージに応じた発達支援システムづくりに向けて

●乳幼児期から成人期までの発達障害児者への支援について

**問** 発達障害者支援事業の現状は。

**答** 23年度より、カウンセリング費用一部助成制度や、講演会等の啓発事業に取り組んでいる。

**問** 未就学児へのサービスは部局で分かれているのか。

**答** 発達相談や療育は西部子ども家庭支援センター。検診や相談は池袋保健所、長崎健康相談所。学校教育相談は教育センターでそれぞれ支援を行っている。

**問** 成人期以降の支援体制は。

**答** 障害者就労支援センターで、ビジネスマナー研修等を実施。

●発達障害児の学校教育の現状について

**問** 支援を要する児童生徒数と、特別支援教育の課題は。

**答** 特別支援学級に24人、うち情緒障害等通級指導学級に122人。

「薬物にNO！」と言える豊島区を目指して！

●脱法ドラッグについて

**問** 脱法ドラッグに対する区の認識は。また、区内の調査や実態把握はしているのか。

**答** 撲滅に向けた努力が大変重要と認識している。都に追従するばかりではなく区として実態を把握し、より効果的な薬物乱用防止対策を検討していく。

**問** 小中学校では、薬物防止教育をどのように行っているのか。

**答** 警察官、麻薬取締官経験者、



みんな・無所属刷新の会

橋本 久美

通級指導学級を5校15学級へ増設した。当該児童・生徒に対する保護者や教員の理解と、教員の指導力向上が課題である。

**問** 教員への研修とフォローは。

**答** 研修会を年3回実施。専門家を学校に呼び、指導改善を図っている。

**問** 義務教育終了を視野に入れた支援の現状は。

**答** 年3回の保護者勉強会で、進学・就職先の情報提供を行っている。



西部子ども家庭支援センター



みんな・無所属刷新の会

古坊 知生

薬剤師を講師とした講演などを実施、一層の充実に努める。



「薬物にNO！」と言える豊島区を目指して！

警察官、麻薬取締官経験者、

# 常任委員会のQ&A

## 総務委員会

開会日 9月27日(木)・10月4日(木)  
案件 議案5件・報告5件等

●池袋駅東口駅前公園横自転車駐車場(仮称)整備工事委託契約の一部の変更について

支障コンクリート撤去はやむを得ないが、駐輪場の勾配が急で利用しにくいのではないかと、今後検討したい。

●平成24年度豊島区一般会計補正予算(第2号)

高齢者の見守り訪問事業は行政情報公開・個人情報保護審議会で、個人情報の取扱いが問題とされたがどうするのか。  
審議会の意見を踏まえ、委託先に提供する情報、委託先が収集する情報の範囲を限定する。

## 区民厚生委員会

開会日 9月27日(木)  
案件 議案3件・報告5件

●平成24年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)

償還金として、国への返還が約4億3千万円ある。当該年度における経過はどうかか。  
区が国に申請した46億円余に対し50億円交付され、後に確定する金額との差額を返還する。

●平成24年度豊島区介護保険事業会計補正予算(第1号)

グループホーム開設時に補助金が出るが、対象と認知症グループホームの状況は。  
今年度該当する施設が、認知症グループホーム3か所、年度末で、12か所の17ユニット140名を想定している。

## 都市整備委員会

開会日 9月28日(金)・10月5日(金)  
案件 議案1件・請願1件・報告5件等

●長崎5丁目立ハウス跡地に194戸賃貸ワンルームマンションを建設する事に対し、住民の訴えを極力取り上げるよう施工主に働きかけて頂くことについての請願

プライバシーの問題やごみ出しのルール、自転車置き場の台数、車の駐車スペース等要望の仕方や、調停の仕方について住民にアドバイスしてほしい。  
要望や調停の仕方など地域住民からの相談には細かなことでも対応したい。また、事業者に対し、冷静な話し合いを行うよう指導する。

## 子ども文教委員会

開会日 9月28日(金)・10月5日(金)  
案件 議案1件・報告15件等

●豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例について

財政状況が厳しい中での改正だが、目的は値上げによる財政効果か。  
一番の目的は、所得に応じた利用者間の保育料負担の公平化である。

財政効果は年間3千800万円とのことだが、増収分による施策は。  
待機児童対策のために平成26年まで行われている、既存保育園の改修等の費用に組み込まれる。

# 決算特別委員会

9月21日の本会議にて、平成23年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。

7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月25日には、会議にご意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

## 総務費

●池袋駅周辺混乱防止対策事業について

東日本大震災の際に、池袋駅周辺混乱防止対策協議会による活動、訓練はいかされたのか。  
区と各事業者との連携がうまく取れなかったため、対策活動拠点を立ち上げての活動は行えなかった。一方、各事業所が自主的に帰宅困難者を受け入れ、きめ細かな対応をしていた点については成果と考える。

●生活保護費について

受給者は増加傾向にあるが、支援策による就労率の向上は。  
就労支援事業により198名が就労。また、就労経験の無い方を対象とした就労意欲喚起事業により5名が就労した。

●衛生費

予防接種について  
ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンは、過去の実績から、もっと積極的な予算見込みが必要ではなかったか。  
いずれも開始から間もなく、前年度の総額が出る前に予算を組んだ。正確な見込みが出来ず、流転用をして予算額を増やした。

●在宅医療の推進について  
区が進めてきた在宅医療の取組みは。

## 清掃環境費

●区役所における節電効果について

昨年は、夏場の節電対策として、大きな目標を挙げて取り組んだが夏場の削減率は。  
昨年は、7月から9月を夏季節電期間とし、区関連施設で15%以上の節電を目標に取り組み22・3%の節電を達成した。

## 都市整備費

●大塚駅周辺整備事業について

JR大塚駅から都電大塚駅前までの通路には屋根を設けるのか。  
南口の自由通路と、都電停留所間の屋根になる。駅ビルに面しては、JR東日本で、駅ビルから都電の停留所までは、広場整備の中で屋根を設置する方向で進めている。

## 土木費

●南池袋公園整備事業について

南池袋公園の自転車駐車場の建設が進んでいるが、今後の予定は。  
南池袋公園地下1階部分に自転車庫を1千200台程度収容できる駐輪場を、来年度末までに整備する予定。

## 文化商工費

●中小企業の支援について

資金繰りが厳しい企業に対する区の融資制度の実績は。  
平成23年度の件数は73件で前年比約11%増。あっせん金額は38億2千372万円で約20%増。

## 就職支援事業について

現状ではどのようなことをやっているのか。  
主にはハローワークとの連携による合同面接会や就職セミナー、近隣区との情報交換や広報掲載等を行っている。今年度は、人材を募集している企業と豊島区が連携し、区独自でセミナーと合同面接会を行った。

## 教育費

●学校司書の配置について

どのような成果があったか。  
専門性を活用したバランスのよい選書、計画的な廃棄ができた。調べ学習のためには適宜適切に図書を紹介できることが重要。インターネット検索ではなく確かな情報として図書を活用する学習活動を充実させたい。

●国民健康保険事業会計

コンビニでの保険料収納率はどうのくらい向上したのか。  
22年度の24・7%から23年度は26・1%になった。

●後期高齢者医療事業会計

保険料は年額いくら値上げになったのか。  
4月から一人当たり平均8千731円増となったが、値上げ幅を抑えるため軽減策を講じた。

●介護保険事業会計

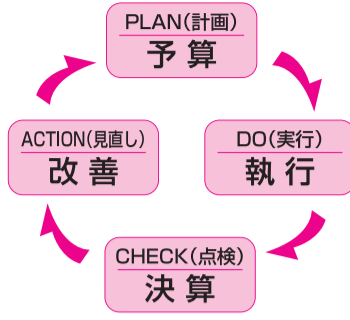
介護予防という観点で実施している取組みは。  
予防事業として、平成18年度から運動や読み書きの事業等を実施している。

決算ってなんだろう？

1年間、予算に基づき行政サービスを行った結果、収入と支払いの結果を表すものが決算です。決算を見ると行政の努力の跡や課題も見え、財政状況もわかります。

この決算について区議会が区民を代表して審査していきます。

予算から次の予算までの流れ



決算特別委員会委員名簿

- 委員長 島村 高彦(公明党)
副委員長 吉村 辰明(自民党豊島区議団)
委員 根岸 光洋(公明党)
橋本 久美(みんな・無所属刷新の会)
関谷 二葉(みんな・無所属刷新の会)
村上 典子(自治みらい)
辻 薫(公明党)
小林 弘明(みんな・無所属刷新の会)
細川 正博(自民党豊島区議団)
儀武さとし(日本共産党)
永野 裕子(自治みらい)
河原 弘明(自民党豊島区議団)
村上 宇一(自民党豊島区議団)
小林ひろみ(日本共産党)
山口 菊子(自治みらい)
此島 澄子(公明党)
本橋 弘隆(自民党豊島区議団)
河野たえ子(日本共産党)

平成23年度各会計決算
に対する各会派等の

自民党豊島区議団

23年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。23年度決算は、歳入環境が厳しい中、これまでの構造改革による人件費等の歳出抑制が継続して図られ、前年度の負の遺産の解消にとどまらず、将来の区の発展を目指し、魅力と価値を生み出すまちづくりを積極的に推進したものであった。

公明党

平成23年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に、賛成の立場から意見を述べる。公明党は区民の目線に立った行政運営や、東日本大震災を受けて、安全・安心の取組みがなされているか等を主眼に審査に臨んだ。

日本共産党

11年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。区はこの間、「財政難」を口実に行革といって区民サービスを削ってきた。深刻な区民要望に応えず、行き過ぎた借金返済や基金積立をし「財政再建した」といつていたが、12年度予算編成では56億円の財源不足で歳出抑制等の手だてが必要となった。今後更に区民に犠牲を押し付けようとしているのは問題。

自治みらい

平成23年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。東日本大震災の発生で、当初予算編成時と様々な状況が変化し、5次の補正予算が組まれる等、異例の予算執行であった。未曾有の事態への対応が適切であったか、新たに浮彫りとなった問題等を十分に検証し、全庁挙げて事業の総点検、不断の行政改革に尽力されたい。

みんな・無所属刷新の会

平成23年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

我が会派が目指す行政のスリム化とは、いかに区民ニーズを把握して区民満足度を向上させるかがテーマである。この点を重視し、単なる予算削減・事業縮小ではなく、効率的な運営が行われているかをチェックした。助成金等を活用した一時的な事業は、事業廃止後の事業展開を意識することで、本来の目的に沿った助成金等の有効活用がなされると考える。

ICT基盤整備では、教育関連の基盤整備や各調査結果のデータベースの一元化による情報共有などが重要な課題である。健康福祉事業の効率化では、サービスの見直しと、不正な支出や無駄を排し必要な事業を効率よく行うことが重要である。

観光情報センターは、国際観光都市のPR拠点としての役割を明確にすることが重要である。「入るを量りて出ざるを為す」という故事のとおり、収入と支出のバランスは非常に重要である。自然な歳入増が見込まれない社会情勢の中、今後は部局を超えた組織編制を行い、全庁的に対応する必要がある。幅広いアイデアや工夫を募り、PR戦略の展開や歳入確保に努めていくことが重要である。

特別会計について、介護保険事業会計では一人ひとりが自覚をもち地域で活動できる施策を。今後の財政運営に当たっては、総点検による更なる経費節減や事務事業の見直しを行い、盤石な財政基盤を構築する努力を継続しながら、効果的な財源の投入を切に要望する。

特別会計決算の認定に、賛成の立場から意見を述べる。公明党は区民の目線に立った行政運営や、東日本大震災を受けて、安全・安心の取組みがなされているか等を主眼に審査に臨んだ。

第一に区民の深刻な状況に添えてこなかった。具体的には、防災対策の強化では家具転倒防止金具取付補助の事業は不十分、耐震診断助成の補助額も不足。保育園の待機児は129人もいて状況は深刻。特養ホームの待機者は1千200人を超えている。行革で削った風呂券、障害者へのタクシー券も削ったまま、教育にかかる私費負担は増えているのに、就学援助の単価は4年間も増やしていない。

平成23年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。東日本大震災の発生で、当初予算編成時と様々な状況が変化し、5次の補正予算が組まれる等、異例の予算執行であった。未曾有の事態への対応が適切であったか、新たに浮彫りとなった問題等を十分に検証し、全庁挙げて事業の総点検、不断の行政改革に尽力されたい。

ICT基盤整備では、教育関連の基盤整備や各調査結果のデータベースの一元化による情報共有などが重要な課題である。健康福祉事業の効率化では、サービスの見直しと、不正な支出や無駄を排し必要な事業を効率よく行うことが重要である。